

# 令和 7 年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント

(県内 33 団体 (14 市 15 町 4 村) の令和 7 年度普通会計当初予算の概要)

## 1 総括

### (1) 予算規模

当初予算の規模は、合計 7,338 億 53 百万円、前年度比 +335 億 93 百万円、+4.8% となっており、児童手当改正に伴う交付金などの増収や、物価高騰等に伴う物件費等の増加により、前年度より増加している。

震災分 (15 億 85 百万円、前年度比 ▲39 億 2 百万円、▲71.1%) を除く通常分では、7,322 億 68 百万円、前年度比 +374 億 95 百万円、+5.4% となっており、震災前水準 (平成 22 年度当初予算 (5,655 億 64 百万円)) と比較すると、物件費や扶助費、補助費等の増加により、予算規模は拡大している。

### (2) 基金

令和 7 年度末の基金残高は 1,809 億 17 百万円と、財源不足調整などのために引き続き基金取崩が行われること等により、前年度末比 ▲349 億 4 百万円、▲16.2% となる見込みである。

### (3) 地方債

令和 7 年度末の地方債残高 (臨時財政対策債を含む) は 6,705 億円と、前年度末比 ▲80 億円、▲1.2% となる見込みである。(ピーク時：平成 15 年度末 (8,181 億円))

なお、地方財源不足額の縮小に伴い、令和 7 年度の臨時財政対策債発行額はゼロとなっている。(ピーク時：平成 15 年度 (358 億円))

## 2 歳入について

※「内陸」は内陸 21 市町村の計、「沿岸」は沿岸 12 市町村の計

### (1) 一般財源

＜内陸＞ 令和 6 年度に比べ、定額減税終了による個人住民税の増収や固定資産税・法人住民税の増収が見込まれることから、地方税は+61 億円（+4.6%）増加している。

また、普通交付税及び特別交付税（震災特交除く）についても+38 億円（+3.8%）と増加しており、臨時財政対策債が皆減しているものの、地方交付税（臨時財政対策債を含む）は+15 億円（+1.1%）と増加している。

＜沿岸＞ 内陸同様に、定額減税終了による個人住民税の増収が見込まれることから、地方税は+9 億円（+3.9%）増加している。

また、普通交付税及び特別交付税（震災特交除く）については+25 億円（+4.3%）と増加しており、臨時財政対策債が皆減しているものの、地方交付税（臨時財政対策債を含む）については+17 億円（+2.9%）増加している。

### (2) 特定財源

＜内陸＞ 児童手当改正に伴う交付金などの増により国庫支出金は+102 億円（+14.5%）と増加している。

また、教育施設整備等による普通建設事業費の増に伴い、地方債は+39 億円（+10.1%）と増加している。

＜沿岸＞ 内陸同様に、児童手当改正に伴う交付金などの増により、国庫支出金は+20 億円（+8.3%）と増加している。

また、新庁舎建設等の施設整備に伴う普通建設事業費の増により、地方債は+21 億円（+12.2%）と増加している。

### 3 歳出について

#### (1) 義務的経費

＜内陸＞ 児童手当改正に伴う扶助費の増等により義務的経費全体で+111億円（+4.6％）と増加しており、構成比としては予算全体の45.3％と昨年度（45.7％）に比べ▲0.4ポイントとなっている。

職員の給与改定等により、人件費は+37億円（+4.5％）と増加している。

また、地方債の償還額の増加により、公債費は+3億円（+0.5％）と増加している。

＜沿岸＞ 児童手当改正に伴う扶助費の増等により義務的経費全体で+30億円（+4.3％）と増加しており、構成比としては予算全体の39.9％と昨年度（39.4％）に比べ+0.5ポイントとなっている。

内陸同様に、職員の給与改定等により、人件費は+14億円（+5.1％）と増加している。

また、地方債の償還額の増加により、公債費は+3億円（+1.4％）と増加している。

#### (2) 投資的経費

＜内陸＞ 公共施設の改修事業の進捗による減少はあるものの、教育施設整備事業等などの増により、投資的経費全体で+42億円（+7％）と増加している。

＜沿岸＞ 太陽光発電事業等の進捗に伴う普通建設事業費の減等により、投資的経費全体では▲1億円（▲0.4％）と減少している。

#### (3) その他

＜内陸＞ 物価高騰に伴う委託料の増や自治体情報通信システム標準化事業に伴う委託料等の増などにより、物件費は+88億円（+10.2％）と増加している。

＜沿岸＞ 内陸同様に、物価高騰に伴う委託料の増や自治体情報通信システム標準化事業に伴う委託料等の増などにより、物件費は+17億円（+5.4％）と増加している。

# 1 令和7年度当初予算総括表

(単位: 百万円、%)

歳入	R7予算額	R6予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R7予算額	R6予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
<b>一般財源</b>	414,781	406,126	56.5	8,655	2.1	<b>義務的経費</b>	323,021	308,964	44.0	14,057	4.5
地方税	163,643	156,556	22.3	7,087	4.5	人件費	115,199	110,049	15.7	5,150	4.7
地方譲与税	9,420	9,393	1.3	27	0.3	扶助費	134,559	126,178	18.3	8,381	6.6
地方特例交付金	1,017	4,813	0.1	▲ 3,796	▲ 78.9	公債費	73,263	72,737	10.0	526	0.7
地方交付税(臨時財政対策債含む)	204,492	201,407	27.9	3,085	1.5	<b>投資的経費</b>	92,051	87,995	12.5	4,056	4.6
地方交付税	204,492	199,315	27.9	5,177	2.6	普通建設事業費	91,844	87,837	12.5	4,007	4.6
臨時財政対策債	0	2,092	0.0	▲ 2,092	皆減	補助事業費	45,149	41,325	6.2	3,824	9.3
その他*	36,209	33,957	4.9	2,252	6.6	国直轄事業費	23	34	0.0	▲ 11	▲ 32.4
<b>特定財源</b>	319,072	294,134	43.5	24,938	8.5	単独事業費	46,672	46,478	6.4	194	0.4
国庫支出金	106,300	94,104	14.5	12,196	13.0	災害復旧事業費	207	158	0.0	49	31.0
都道府県支出金	52,017	50,622	7.1	1,395	2.8	補助事業費	154	47	0.0	107	227.7
繰入金	49,010	47,248	6.7	1,762	3.7	単独事業費	53	111	0.0	▲ 58	▲ 52.3
財政調整基金から	18,821	19,387	2.6	▲ 566	▲ 2.9	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	9,371	7,111	1.3	2,260	31.8	<b>その他</b>	318,781	303,301	43.4	15,480	5.1
その他特目基金から	19,683	20,352	2.7	▲ 669	▲ 3.3	物件費	127,363	116,872	17.4	10,491	9.0
その他会計から	1,135	398	0.2	737	185.2	補助費等	107,112	103,374	14.6	3,738	3.6
地方債 (臨時財政対策債除き)	61,895	55,800	8.4	6,095	10.9	繰出金	49,163	49,281	6.7	▲ 118	▲ 0.2
その他	49,850	46,360	6.8	3,490	7.5	貸付金	4,532	4,386	0.6	146	3.3
諸収入	15,174	13,087	2.1	2,087	15.9	積立金	12,971	11,938	1.8	1,033	8.7
使用料・手数料	7,551	7,676	1.0	▲ 125	▲ 1.6	維持補修費	10,475	9,792	1.4	683	7.0
分担金・負担金・寄附金	22,255	20,783	3.0	1,472	7.1	投資及び出資金	6,476	6,964	0.9	▲ 488	▲ 7.0
財産収入等	4,870	4,814	0.7	56	1.2	予備費	689	694	0.1	▲ 5	▲ 0.7
<b>合 計</b>	733,853	700,260	100.0	33,593	4.8	<b>合 計</b>	733,853	700,260	100.0	33,593	4.8

\* 一般財源の「その他」…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金の計

\* R7予算額は、当初予算が骨格予算の場合は、当該予算額を計上。R6予算額は、当初予算が骨格予算の場合は、肉付け後の予算額を計上。(以下同じ。)

\* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。(以下同じ。)

# 1-1 令和7年度当初予算総括表(内陸21市町村※)

※ 1-2の沿岸12市町村を除く21市町村。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R7予算額	R6予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R7予算額	R6予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
<b>一般財源</b>	321,183	314,701	57.9	6,482	2.1	<b>義務的経費</b>	251,536	240,441	45.3	11,095	4.6
地方税	138,507	132,365	25.0	6,142	4.6	人件費	85,765	82,037	15.5	3,728	4.5
地方譲与税	7,490	7,496	1.4	▲ 6	▲ 0.1	扶助費	110,671	103,576	19.9	7,095	6.9
地方特例交付金	838	4,016	0.2	▲ 3,178	▲ 79.1	公債費	55,100	54,828	9.9	272	0.5
地方交付税(臨時財政対策債含み)	144,442	142,939	26.0	1,503	1.1	<b>投資的経費</b>	64,279	60,101	11.6	4,178	7.0
地方交付税	144,442	141,238	26.0	3,204	2.3	普通建設事業費	64,091	60,014	11.6	4,077	6.8
臨時財政対策債	0	1,701	0.0	▲ 1,701	皆減	補助事業費	30,094	27,459	5.4	2,635	9.6
その他	29,906	27,885	5.4	2,021	7.2	国直轄事業費	23	34	0.0	▲ 11	▲ 32.4
<b>特定財源</b>	233,606	211,588	42.1	22,018	10.4	単独事業費	33,974	32,521	6.1	1,453	4.5
国庫支出金	80,703	70,467	14.5	10,236	14.5	災害復旧事業費	188	87	0.0	101	116.1
都道府県支出金	41,193	40,074	7.4	1,119	2.8	補助事業費	149	47	0.0	102	217.0
繰入金	32,536	29,241	5.9	3,295	11.3	単独事業費	39	40	0.0	▲ 1	▲ 2.5
財政調整基金から	12,371	12,192	2.2	179	1.5	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	7,477	5,380	1.3	2,097	39.0	<b>その他</b>	238,974	225,747	43.1	13,227	5.9
その他特目基金から	11,581	11,302	2.1	279	2.5	物件費	94,966	86,149	17.1	8,817	10.2
その他会計から	1,107	367	0.2	740	201.6	補助費等	80,758	78,023	14.6	2,735	3.5
地方債 (臨時財政対策債除き)	42,192	38,325	7.6	3,867	10.1	繰出金	38,254	37,782	6.9	472	1.2
その他	36,982	33,481	6.7	3,501	10.5	貸付金	3,048	2,967	0.5	81	2.7
諸収入	11,285	9,611	2.0	1,674	17.4	積立金	7,053	5,852	1.3	1,201	20.5
使用料・手数料	5,541	5,650	1.0	▲ 109	▲ 1.9	維持補修費	8,738	8,388	1.6	350	4.2
分担金・負担金・寄附金	16,543	14,532	3.0	2,011	13.8	投資及び出資金	5,633	6,062	1.0	▲ 429	▲ 7.1
財産収入等	3,613	3,688	0.7	▲ 75	▲ 2.0	予備費	524	524	0.1	0	0.0
<b>合 計</b>	554,789	526,289	100.0	28,500	5.4	<b>合 計</b>	554,789	526,289	100.0	28,500	5.4

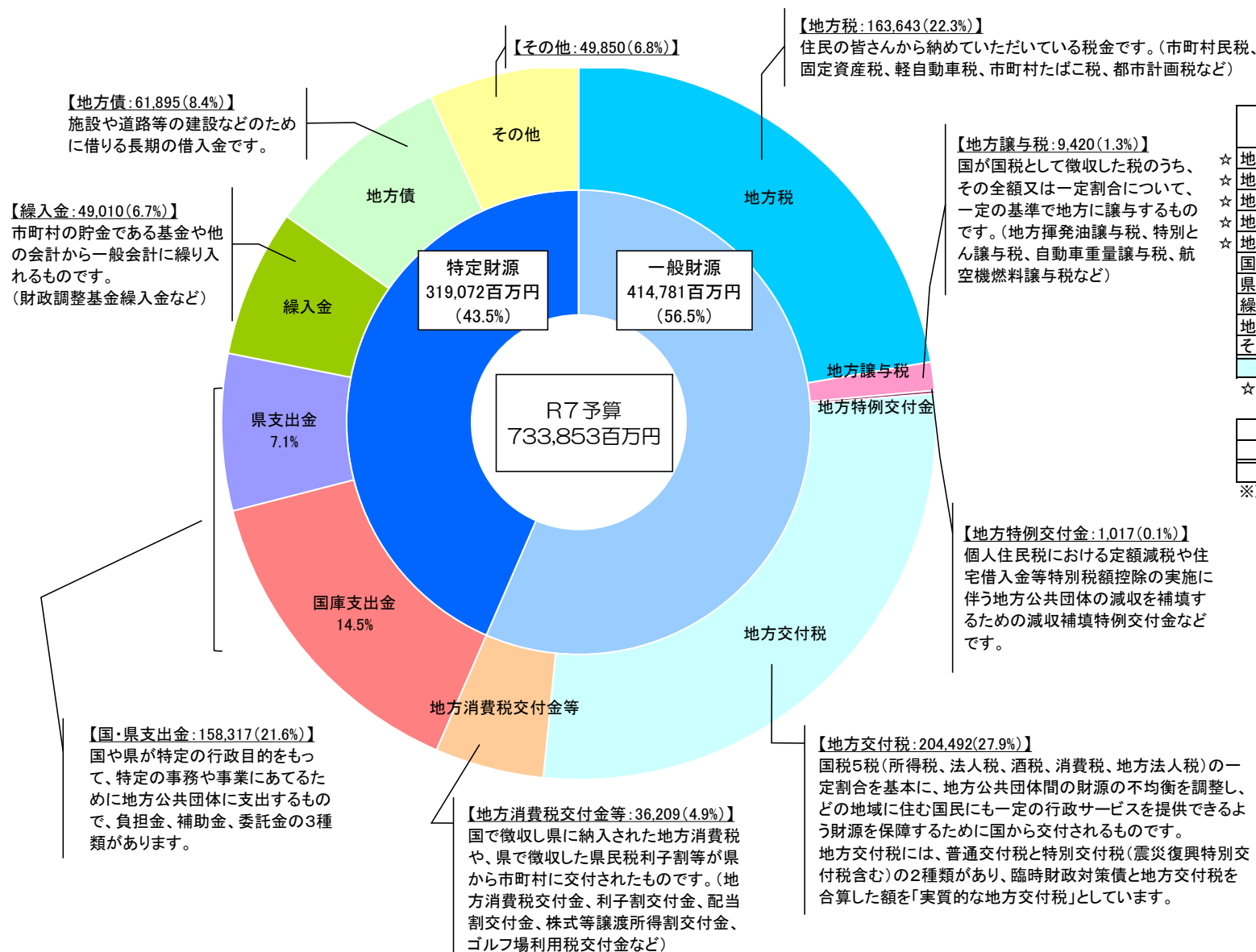
# 1-2 令和7年度当初予算総括表(沿岸12市町村※)

※ 宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R7予算額	R6予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R7予算額	R6予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
<b>一般財源</b>	93,598	91,335	52.3	2,263	2.5	<b>義務的経費</b>	71,485	68,523	39.9	2,962	4.3
地方税	25,136	24,191	14.0	945	3.9	人件費	29,434	28,012	16.4	1,422	5.1
地方譲与税	1,930	1,897	1.1	33	1.7	扶助費	23,888	22,602	13.3	1,286	5.7
地方特例交付金	179	797	0.1	▲ 618	▲ 77.5	公債費	18,163	17,909	10.1	254	1.4
地方交付税(臨時財政対策債含み)	60,050	58,378	33.5	1,672	2.9	<b>投資的経費</b>	27,772	27,894	15.5	▲ 122	▲ 0.4
地方交付税	60,050	58,077	33.5	1,973	3.4	普通建設事業費	27,753	27,823	15.5	▲ 70	▲ 0.3
臨時財政対策債	0	301	0.0	▲ 301	皆減	補助事業費	15,055	13,866	8.4	1,189	8.6
その他	6,303	6,072	3.5	231	3.8	国直轄事業費	0	0	0.0	0	0.0
<b>特定財源</b>	85,466	82,636	47.7	2,830	3.4	単独事業費	12,698	13,957	7.1	▲ 1,259	▲ 9.0
国庫支出金	25,597	23,637	14.3	1,960	8.3	災害復旧事業費	19	71	0.0	▲ 52	▲ 73.2
都道府県支出金	10,824	10,548	6.0	276	2.6	補助事業費	5	0	0.0	5	皆増
繰入金	16,474	18,007	9.2	▲ 1,533	▲ 8.5	単独事業費	14	71	0.0	▲ 57	▲ 80.3
財政調整基金から	6,450	7,195	3.6	▲ 745	▲ 10.4	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	1,894	1,731	1.1	163	9.4	<b>その他</b>	79,807	77,554	44.6	2,253	2.9
その他特目基金から	8,102	9,050	4.5	▲ 948	▲ 10.5	物件費	32,397	30,723	18.1	1,674	5.4
その他会計から	28	31	0.0	▲ 3	▲ 9.7	補助費等	26,354	25,351	14.7	1,003	4.0
地方債(臨時財政対策債除き)	19,703	17,565	11.0	2,138	12.2	繰出金	10,909	11,499	6.1	▲ 590	▲ 5.1
その他	12,868	12,879	7.2	▲ 11	▲ 0.1	貸付金	1,484	1,419	0.8	65	4.6
諸収入	3,889	3,476	2.2	413	11.9	積立金	5,918	6,086	3.3	▲ 168	▲ 2.8
使用料・手数料	2,010	2,026	1.1	▲ 16	▲ 0.8	維持補修費	1,737	1,404	1.0	333	23.7
分担金・負担金・寄附金	5,712	6,251	3.2	▲ 539	▲ 8.6	投資及び出資金	843	902	0.5	▲ 59	▲ 6.5
財産収入等	1,257	1,126	0.7	131	11.6	予備費	165	170	0.1	▲ 5	▲ 2.9
<b>合 計</b>	179,064	173,971	100.0	5,093	2.9	<b>合 計</b>	179,064	173,971	100.0	5,093	2.9

## 2 歳入予算の状況（R7当初予算）



(単位:百万円)

	R7		R6	
		構成比		構成比
★ 地方税	163,643	22.3%	156,556	22.4%
★ 地方譲与税	9,420	1.3%	9,393	1.3%
★ 地方特例交付金	1,017	0.1%	4,813	0.7%
★ 地方交付税	204,492	27.9%	201,407	28.8%
★ 地方消費税交付金等	36,209	4.9%	33,957	4.8%
国庫支出金	106,300	14.5%	94,104	13.4%
県支出金	52,017	7.1%	50,622	7.2%
繰入金	49,010	6.7%	47,248	6.7%
地方債	61,895	8.4%	55,800	8.0%
その他	49,850	6.8%	46,360	6.6%
歳入合計	733,853	100.0%	700,260	100.0%

☆印は、一般財源です。

一般財源	414,781	56.5%	406,126	58.0%
特定財源	319,072	43.5%	294,134	42.0%
計	733,853	100.0%	700,260	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

### 【用語解説】

○一般財源  
使い道が自由でどんな経費にも充てることができる財源をいいます。

○特定財源  
使い道が限られている財源をいいます。

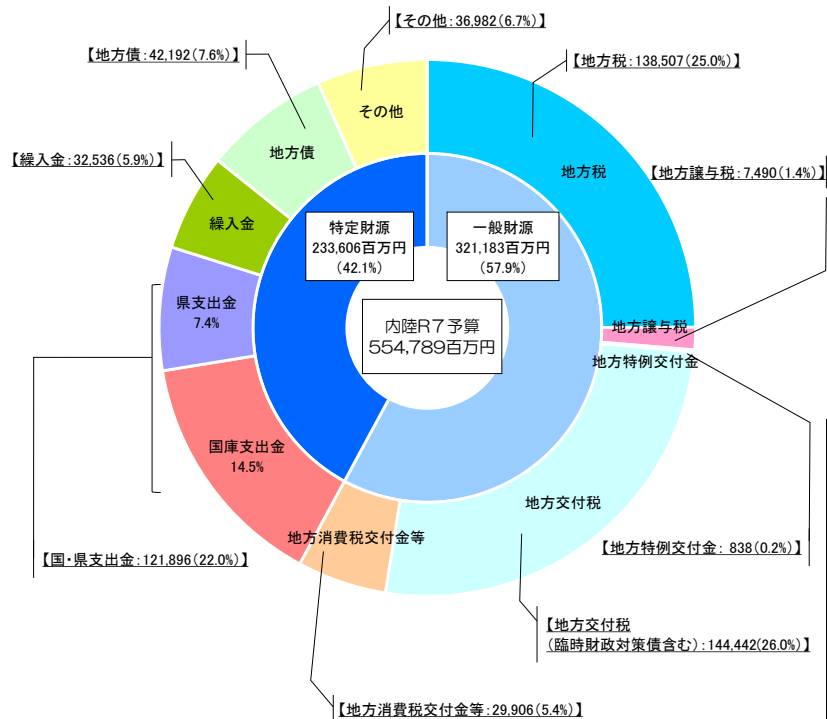


## 2' 歳入予算の状況（R7当初予算） — 内陸・沿岸別

歳入予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

東日本大震災津波からの復旧・復興の進捗に伴い、R6当初予算に引き続き一般財源・特定財源の割合は近似した傾向となっています。

### ① 内陸21市町村分



【内陸21市町村】		(単位: 百万円)	
	R7	R6	
	構成比	構成比	
★ 地方税	138,507	132,365	25.2%
★ 地方譲与税	7,490	7,496	1.4%
★ 地方特例交付金	838	4,016	0.8%
★ 地方交付税	144,442	143,029	27.2%
★ 地方消費税交付金等	29,906	27,885	5.3%
★ 国庫支出金	80,703	70,467	13.4%
★ 県支出金	41,193	40,074	7.6%
★ 繰入金	32,536	29,241	5.6%
★ 地方債	42,192	38,235	7.3%
★ その他	36,982	33,481	6.4%
歳入合計	554,789	526,289	100.0%

★印は、一般財源です。

	R7	R6	
	割合 (%)	割合 (%)	
一般財源	321,183	314,791	59.8%
特定財源	233,606	211,496	40.2%
計	554,789	526,289	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

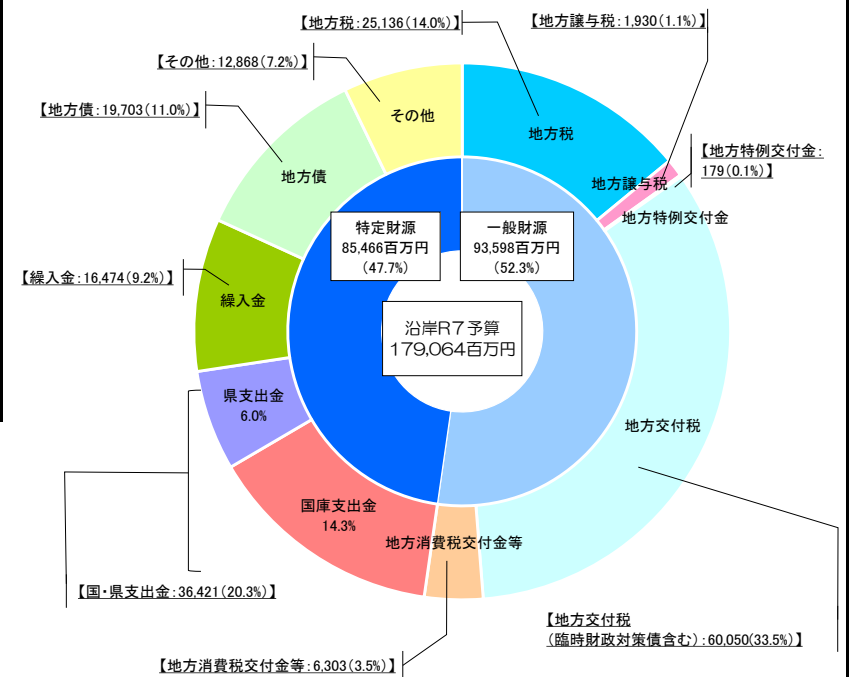
【沿岸12市町村】		(単位: 百万円)	
	R7	R6	
	構成比	構成比	
★ 地方税	25,136	24,191	13.9%
★ 地方譲与税	1,930	1,897	1.1%
★ 地方特例交付金	179	797	0.5%
★ 地方交付税	60,050	58,378	33.6%
★ 地方消費税交付金等	6,303	6,072	3.5%
★ 国庫支出金	25,597	23,637	13.6%
★ 県支出金	10,824	10,548	6.1%
★ 繰入金	16,474	18,007	10.4%
★ 地方債	19,703	17,565	10.1%
★ その他	12,868	12,879	7.4%
歳入合計	179,064	173,971	100.0%

★印は、一般財源です。

	R7	R6	
	割合 (%)	割合 (%)	
一般財源	93,598	91,335	52.5%
特定財源	85,466	82,636	47.5%
計	179,064	173,971	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

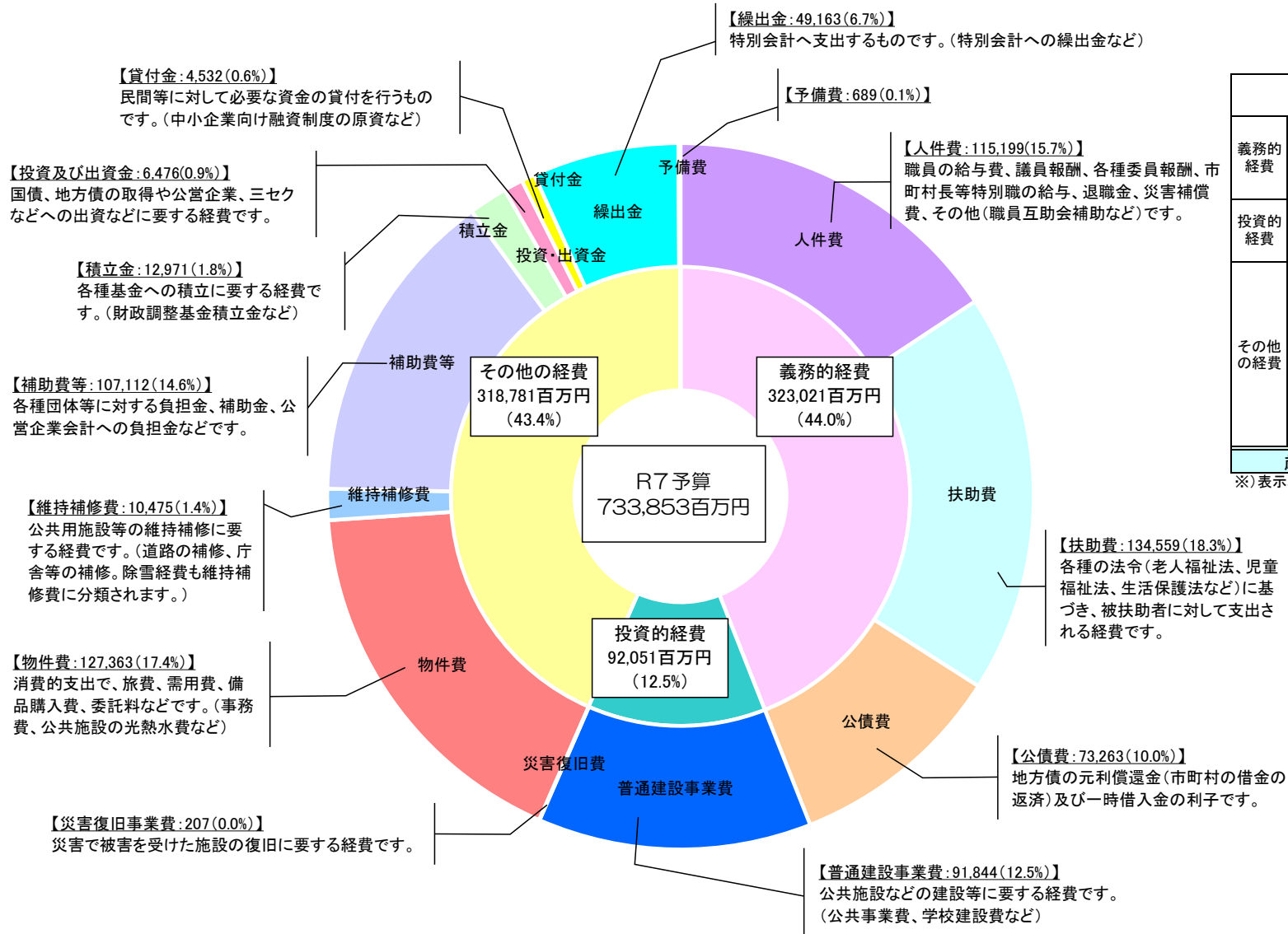
### ② 沿岸12市町村分





### 3 歳出予算の状況（R7 性質別当初予算）

（市町村の当初予算を経済的性質に着目して分類したものです。）



（単位：百万円）

性質区分		R7		R6	
			構成比		構成比
義務的経費	人件費	115,199	15.7%	110,049	15.7%
	扶助費	134,559	18.3%	126,178	18.0%
	公債費	73,263	10.0%	72,737	10.4%
	計	323,021	44.0%	308,964	44.1%
投資的経費	普通建設事業費	91,844	12.5%	87,837	12.5%
	災害復旧事業費	207	0.0%	158	0.0%
	計	92,051	12.5%	87,995	12.6%
その他の経費	物件費	127,363	17.4%	116,872	16.7%
	維持補修費	10,475	1.4%	9,792	1.4%
	補助費等	107,112	14.6%	103,374	14.8%
	積立金	12,971	1.8%	11,938	1.7%
	投資及び出資金	6,476	0.9%	6,964	1.0%
	貸付金	4,532	0.6%	4,386	0.6%
	繰出金	49,163	6.7%	49,281	7.0%
	予備費	689	0.1%	694	0.1%
	計	318,781	43.4%	303,301	43.3%
歳出合計		733,853	100.0%	700,260	100.0%

※）表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

#### 【用語解説】

##### ○義務的経費

支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため（財政の硬直化の進行）、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

##### ○投資的経費

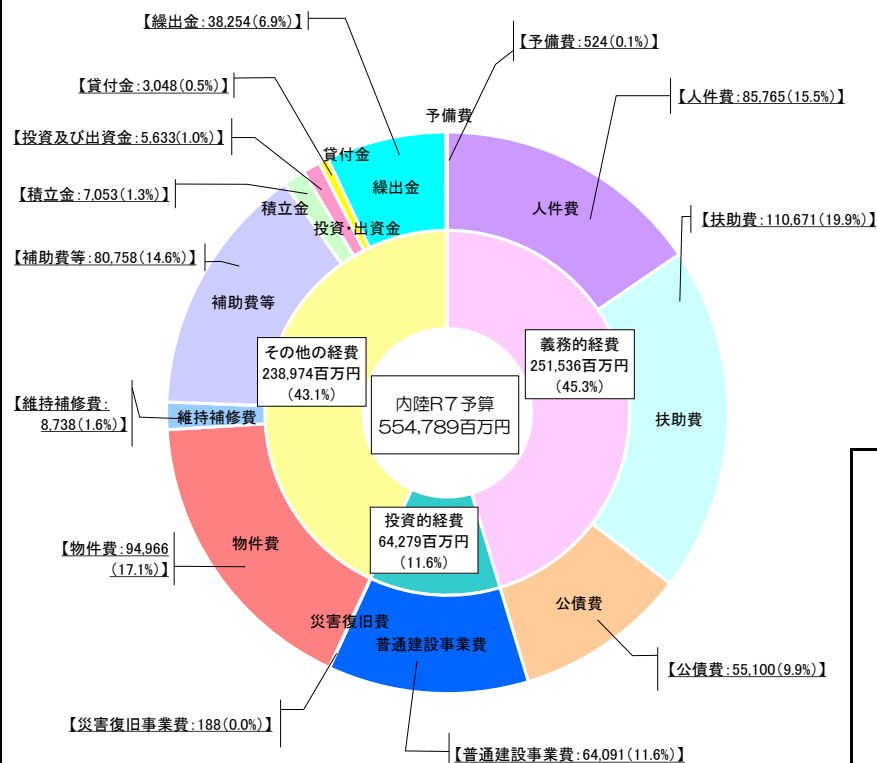
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

### 3' 歳出予算の状況（R7 性質別当初予算） — 内陸・沿岸別

歳出予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

内陸市町村では、義務的経費の割合が高く、沿岸市町村では、その他の経費の割合が高い傾向にあります。

#### ① 内陸21市町村分

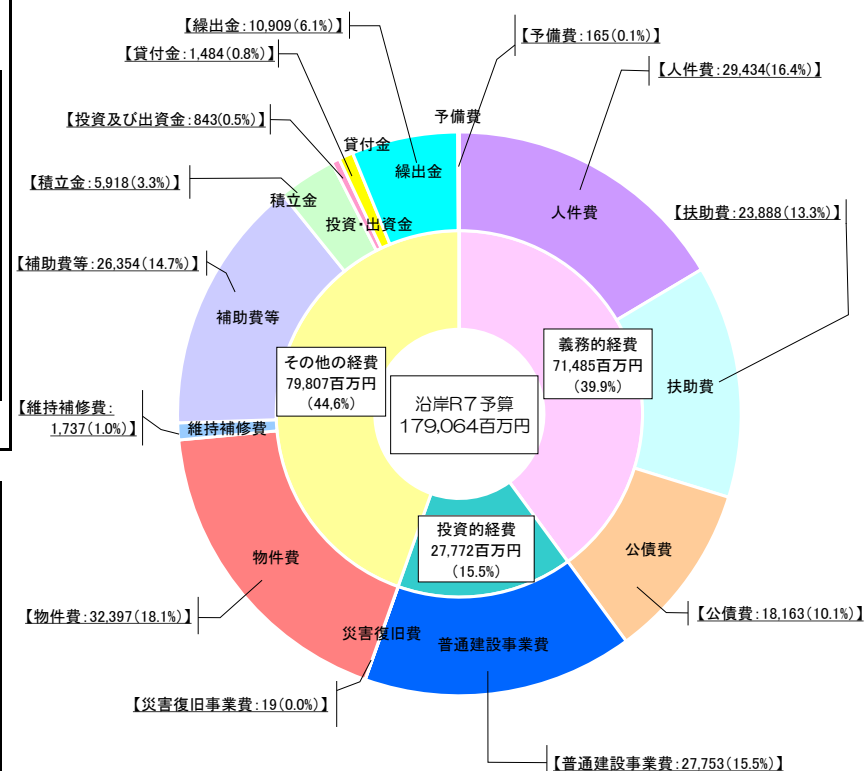


【内陸21市町村】 (単位: 百万円)

性質区分	R7	構成比	R6	構成比
人件費	85,765	15.5%	82,037	15.6%
義務的経費	110,671	19.9%	103,576	19.7%
公債費	55,100	9.9%	54,828	10.4%
計	251,536	45.3%	240,441	45.7%
投資的経費	64,091	11.6%	60,014	11.4%
普通建設事業費	188	0.0%	87	0.0%
計	64,279	11.6%	60,101	11.4%
その他の経費	94,966	17.1%	86,149	16.4%
維持補修費	8,738	1.6%	8,388	1.6%
補助費等	80,758	14.6%	78,023	14.8%
計	7,053	1.3%	5,852	1.1%
その他の経費	5,633	1.0%	6,062	1.2%
貸付金	3,048	0.5%	2,967	0.6%
繰出金	38,254	6.9%	37,782	7.2%
予備費	524	0.1%	524	0.1%
計	238,974	43.1%	225,747	42.9%
歳出合計	554,789	100.0%	526,289	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

#### ② 沿岸12市町村分



(参考資料1) 予算規模の推移

(単位: 億円、%)

年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率	骨格予算編成団体
H19	5,507	66	1.2	1.0	0.0	5団体
H20	5,475	▲ 32	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	1団体
H21	5,478	3	0.1	0.0	▲ 1.0	0団体
H22	5,656	178	3.2	4.7	▲ 0.5	3団体
H23	6,091	435	7.7	0.0	0.5	3団体
H24	7,754	1,663	27.3	27.5	2.1	1団体
H25	10,582	2,828	36.5	36.5	0.1	0団体
H26	9,972	▲ 610	▲ 5.8	▲ 6.5	1.3	2団体
H27	10,178	206	2.1	3.5	2.6	3団体
H28	8,792	▲ 1,386	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 0.1	0団体
H29	8,632	▲ 160	▲ 1.8	▲ 15.2	0.4	0団体
H30	8,127	▲ 505	▲ 5.9	▲ 5.1	0.1	4団体
R1	7,588	▲ 539	▲ 6.6	▲ 7.1	3.1	1団体
R2	7,303	▲ 285	▲ 3.8	▲ 3.8	1.0	1団体
R3	6,629	▲ 674	▲ 9.2	3.2	▲ 1.6	0団体
R4	6,840	211	3.2	▲ 18.7	0.8	4団体
R5	6,889	49	0.7	0.6	1.5	1団体
R6	7,002	113	1.6	1.7	1.7	1団体
R7	7,339	337	4.8	5.1	3.7	1団体

【参考】通常分のみ(震災分除く)

年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率
H23	5,985	329	5.8	0.0	0.5
H24	5,975	▲ 10	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8
H25	5,901	▲ 74	▲ 1.2	2.8	0.1
H26	6,069	168	2.8	2.2	1.8
H27	6,218	149	2.5	1.9	2.3
H28	6,330	112	1.8	1.2	0.6
H29	6,406	76	1.2	▲ 1.5	1.0
H30	6,313	▲ 93	▲ 1.5	▲ 0.5	0.3
R1	6,468	155	2.5	2.4	3.1
R2	6,553	85	1.3	1.3	1.3
R3	6,567	14	0.2	3.2	▲ 1.0
R4	6,779	212	3.2	▲ 18.9	0.9
R5	6,852	73	1.1	1.0	1.6
R6	6,948	96	1.4	1.5	1.7
R7	7,323	375	5.4	5.7	3.7

【用語解説】

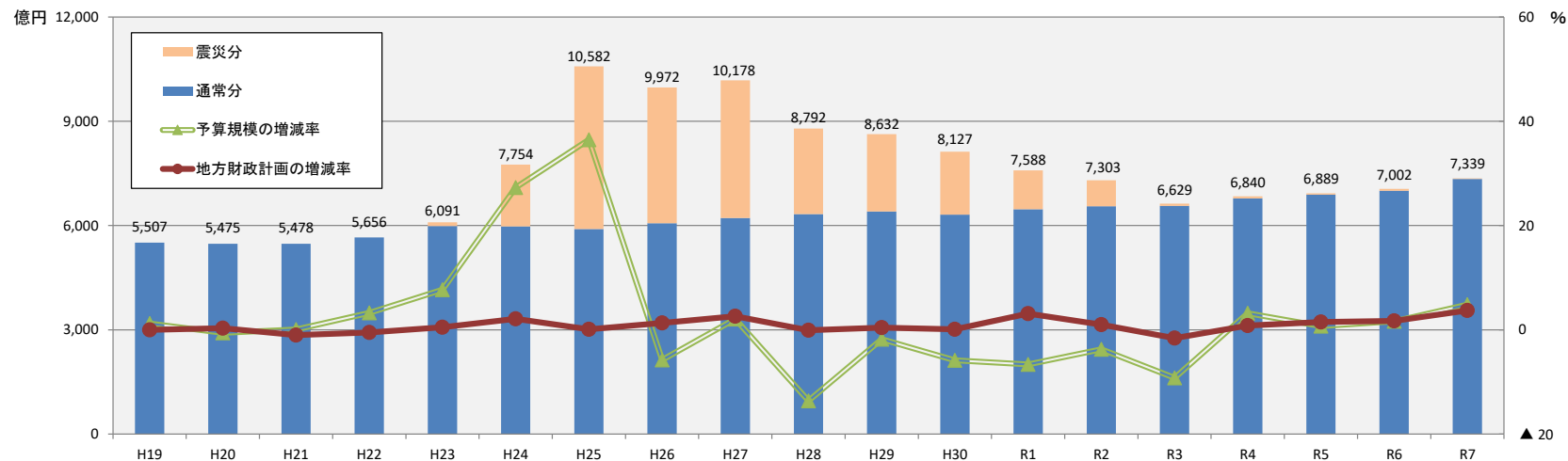
○骨格予算

選挙時期等の関係から政策的な判断ができていない等の事由により、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算です。

なお、骨格予算とする事由が解消後、政策的経費や新規事業費等を加える補正予算を肉付け予算といいます。

○地方財政計画

地方団体の歳入歳出総額の見込みに関する書類。前年度に内閣が作成し、国会に提出されるとともに一般に公表されています。



（参考資料２）予算規模の増減額が大きい団体

①増加

（単位：百万円、％）

	団体名	R7当初 予 算	R6当初 予 算	増加額	増加率	主な理由
1	奥州市	66,211	60,642	5,569	9.2	【歳入】児童手当交付金の増などに伴う国庫支出金の増（+1,776）、ふるさと応援寄附金の増を見込んだことに伴う寄附金の増（+1,600） 【歳出】奥州ふるさと応援寄附事業費、水沢中学校校舎等改築事業費（備品整備）、予防接種事業費等の増加に伴う物件費の増（+2,211）、給与改定に伴う人件費の増（+597）
2	北上市	51,200	46,500	4,700	10.1	【歳入】新規企業立地に伴う固定資産税（家屋）の増（+743）、統合北上中学校建設事業の本格実施に伴う地方債の増（+346） 【歳出】児童手当の拡充、施設型給付費等の公定価格上昇に伴う扶助費の増（+1,362）、統合北上中学校建設事業等の実施に伴う普通建設事業費の増（+1,685）
3	花巻市	58,179	55,153	3,026	5.5	【歳入】児童手当、就学前教育・保育施設整備交付金等による国庫支出金の増（+982）、経済回復等に伴う市税の増（+646） 【歳出】消防指令業務共同運用事業、文化会館改修事業による普通建設事業費の増（+1,705）、児童手当・児童扶養手当支給事業、障がい者自立支援事業による扶助費の増（+554）
4	盛岡市	124,200	121,252	2,948	2.4	【歳入】個人市民税の増に伴う地方税の増（+1,422）、地方交付税の増（+1,317）、児童手当交付金の増に伴う国庫支出金の増（+1,063） 【歳出】児童手当事業及び認定こども園等運営費給付事業等の増に伴う扶助費の増（+1,730）
5	八幡平市	21,101	18,279	2,822	15.4	【歳入】大更駅前拠点施設整備事業に伴う地方債の増（+918）、市有財産整備基金繰入金、財政調整基金の取り崩しによる繰入金の増（+726） 【歳出】大更駅前拠点施設整備事業に伴う普通建設事業費の増（+2,068）、大更駅前拠点施設整備事業に伴う物件費の増（+438）

②減少

	団体名	R7当初 予 算	R6当初 予 算	減少額	減少率	主な理由
1	野田村	4,507	6,422	▲ 1,915	▲ 29.8	【歳入】小学校整備等の進捗に伴う国庫支出金（学校施設環境改善交付金）の減（▲391）、小学校整備等の進捗に伴う繰入金（公共施設等整備基金）の減（▲715） 【歳出】小学校整備等の進捗に伴う普通建設事業費の減（▲1,120）、漁港施設工事の進捗に伴う普通建設事業費の減（▲66）
2	宮古市	34,805	36,123	▲ 1,318	▲ 3.6	【歳入】災害資料伝承館整備事業等の大型事業終了に伴う地方債の減（▲1,042）、ふるさと寄附金の減に伴う寄附金の減（▲860） 【歳出】夜間連系太陽光発電事業等の大型事業終了に伴う普通建設事業費の減（▲2,116）、ふるさと寄附金の減に伴う積立金の減（▲422）
3	葛巻町	6,752	7,208	▲ 456	▲ 6.3	【歳入】庁舎等建設事業２期工事の事業費減などに伴う地方債の減（▲516）、社会資本整備総合交付金等の減に伴う国庫支出金の減（▲142） 【歳出】庁舎等建設事業２期工事の事業費減などに伴う普通建設事業費の減（▲847）
4	二戸市	17,233	17,600	▲ 367	▲ 2.1	【歳入】財源不足に伴う財政調整基金繰入金の減（▲154）、定額減税減収補填特例交付金の減に伴う地方特例交付金の減（▲80） 【歳出】防災センター整備、道路新設改良舗装事業、駅周辺地区土地区画整理事業などの進捗による普通建設事業費の減（▲387）
5	山田町	11,183	11,394	▲ 211	▲ 1.9	【歳入】林産物展示販売施設改修工事の進捗に伴う地方債の減（▲422） 【歳出】小学校新校舎等建設事業の完了及び林産物展示販売施設改修事業の進捗に伴う普通建設事業費の減（▲440）、小学校新校舎建設の完了に伴う物件費の減（▲220）

【参考】震災分を除く予算規模（通常分）の増減額が大きい団体

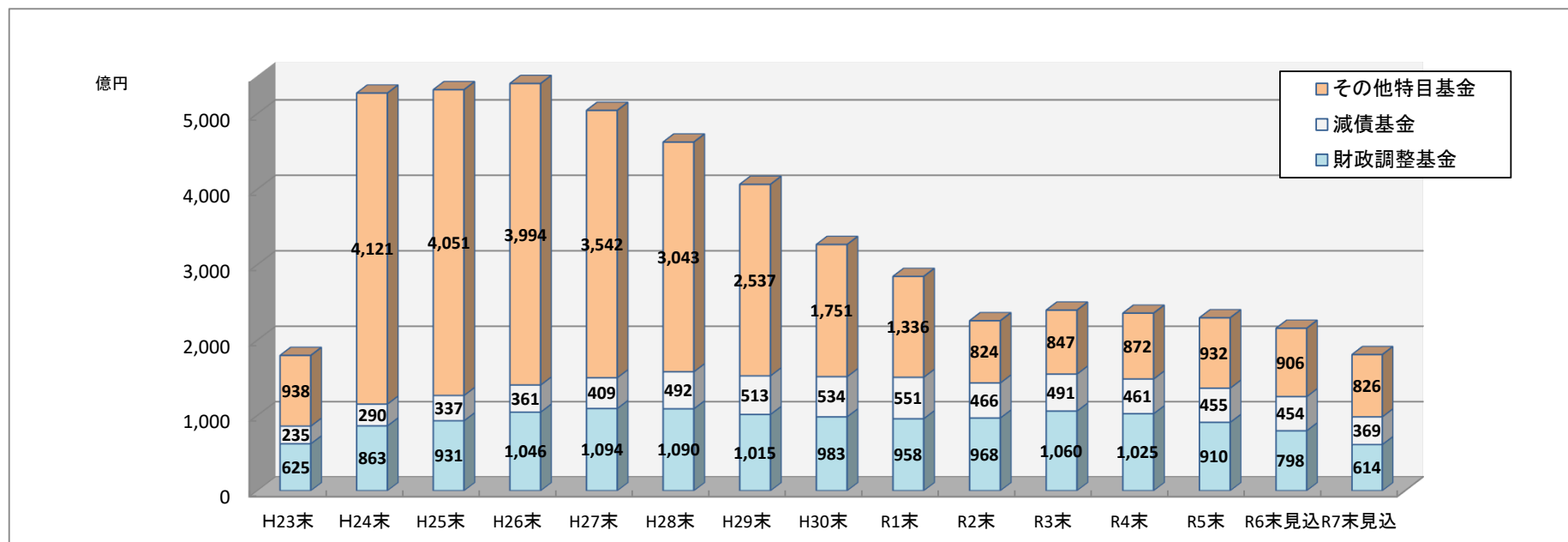
①' 増加

	団体名	R7当初 予 算	R6当初 予 算	増加額	増加率	主な理由
1	奥州市	66,186	60,613	5,573	9.2	児童手当交付金の増などに伴う国庫支出金の増（+1,776）、奥州ふるさと応援寄附事業費、水沢中学校校舎等改築事業費（備品整備）、予防接種事業費等の増加に伴う物件費の増（+2,211）
2	北上市	51,200	46,500	4,700	10.1	新規企業立地に伴う固定資産税（家屋）の増（+743）、児童手当の拡充、施設型給付費等の公定価格上昇に伴う扶助費の増（+1,362）
3	花巻市	58,049	55,050	2,999	5.4	児童手当、就学前教育・保育施設整備交付金等による国庫支出金の増（+982）、消防指令業務共同運用事業、文化会館改修事業による普通建設事業費の増（+1,705）
4	盛岡市	124,142	121,185	2,957	2.4	個人市民税の増に伴う地方税の増（+1,422）、児童手当事業及び認定こども園等運営費給付事業等の増に伴う扶助費の増（+1,730）
5	八幡平市	21,101	18,279	2,822	15.4	大更駅前拠点施設整備事業に伴う地方債の増（+918）、大更駅前拠点施設整備事業に伴う普通建設事業費の増（+2,068）

②' 減少

	団体名	R7当初 予 算	R6当初 予 算	減少額	減少率	主な理由
1	野田村	4,495	6,414	▲ 1,919	▲ 29.9	野田小学校整備等の進捗に伴う国庫支出金（学校施設環境改善交付金）の減（▲391）、野田小学校整備等の進捗に伴う普通建設事業費の減（▲1,120）
2	葛巻町	6,752	7,208	▲ 456	▲ 6.3	庁舎等建設事業２期工事の事業費減などに伴う地方債の減（▲516）、庁舎等建設事業２期工事の事業費減などに伴う普通建設事業費の減（▲847）
3	二戸市	17,233	17,600	▲ 367	▲ 2.1	財源不足に伴う財政調整基金繰入金の減（▲154）、防災センター整備、道路新設改良舗装事業、駅周辺地区土地区画整理事業などの進捗による普通建設事業費の減（▲387）
4	山田町	11,166	11,374	▲ 208	▲ 1.8	林産物展示販売施設改修工事の進捗に伴う地方債の減（▲422）、小学校新校舎等建設事業、林産物展示販売施設改修事業の完了または進捗に伴う普通建設事業費の減（▲440）
5	—	—	—	—	—	（減少は上記4市町村）

(参考資料3) 基金残高の推移



(単位: 億円、%)  
(H22～R5: 決算、R6: 決算見込、R7: 当初予算)

時点	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末見込	R7末見込
財政調整基金	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,060	1,025	910	798	614
減債基金	235	290	337	361	409	492	513	534	551	466	491	461	455	454	369
その他特目基金	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	847	872	932	906	826
合 計	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,398	2,358	2,297	2,158	1,809
増減額	730	3,474	45	84	▲ 357	▲ 420	▲ 560	▲ 797	▲ 423	▲ 587	140	▲ 40	▲ 61	▲ 139	▲ 349
増減率	68.3	193.1	0.9	1.6	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 12.1	▲ 19.6	▲ 12.9	▲ 20.6	6.2	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 6.1	▲ 16.2

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
<歳出> 積立額	837	3,784	1,267	1,452	1,026	941	744	474	489	350	438	444	401	361	130
増減額	785	2,947	▲ 2,517	185	▲ 426	▲ 85	▲ 197	▲ 270	15	▲ 139	88	6	▲ 43	▲ 40	▲ 231
増減率	1,509.6	352.1	▲ 66.5	14.6	▲ 29.3	▲ 8.3	▲ 20.9	▲ 36.3	3.2	▲ 28.4	25.1	1.4	▲ 9.7	▲ 10.0	▲ 64.0
<歳入> 取崩額	109	308	1,219	1,363	1,339	1,346	1,269	1,255	904	960	301	484	463	500	479
増減額	52	199	911	144	▲ 24	7	▲ 77	▲ 14	▲ 351	56	▲ 659	183	▲ 21	37	▲ 21
増減率	91.2	182.6	295.8	11.8	▲ 1.8	0.5	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 28.0	6.2	▲ 68.6	60.8	▲ 4.3	8.0	▲ 4.2

基金への依存割合	▲ 10.2	▲ 44.6	▲ 0.5	▲ 1.0	4.3	5.1	6.9	10.2	5.6	6.6	▲ 1.9	0.6	0.9	1.9	4.8
----------	--------	--------	-------	-------	-----	-----	-----	------	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-----

※基金への依存割合＝基金残高減少額÷基金積立金を除く歳出決算額

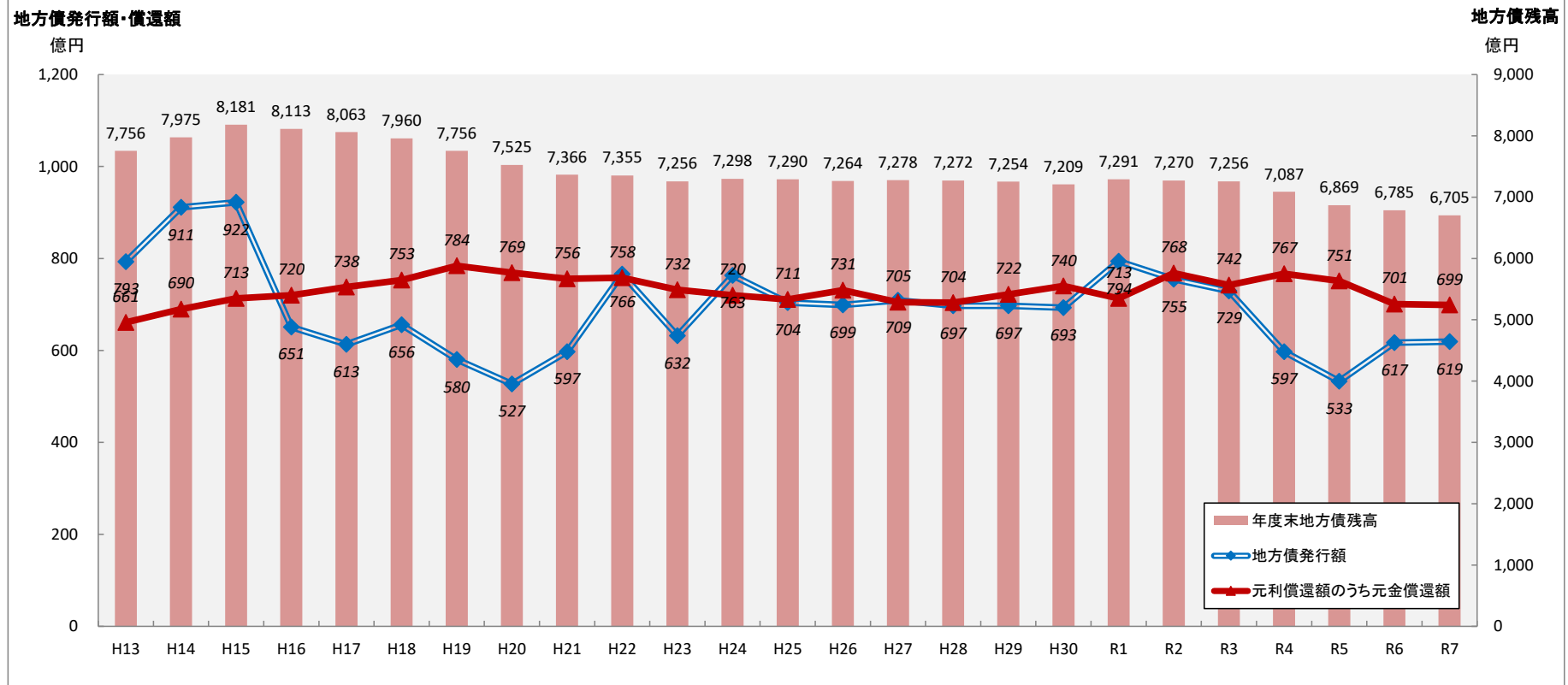
【用語解説】

○財政調整基金  
財政の健全な運営を図るため、財源が著しく不足する場合においてその不足額を埋めるための財源等に充てるための基金です。

○減債基金  
地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる基金です。

○特目基金(特定目的基金)  
教育や文化振興など、特定の目的のために積み立てられる基金です。東日本大震災津波に係る基金を含みます。

(参考資料4) 地方債発行額等の推移

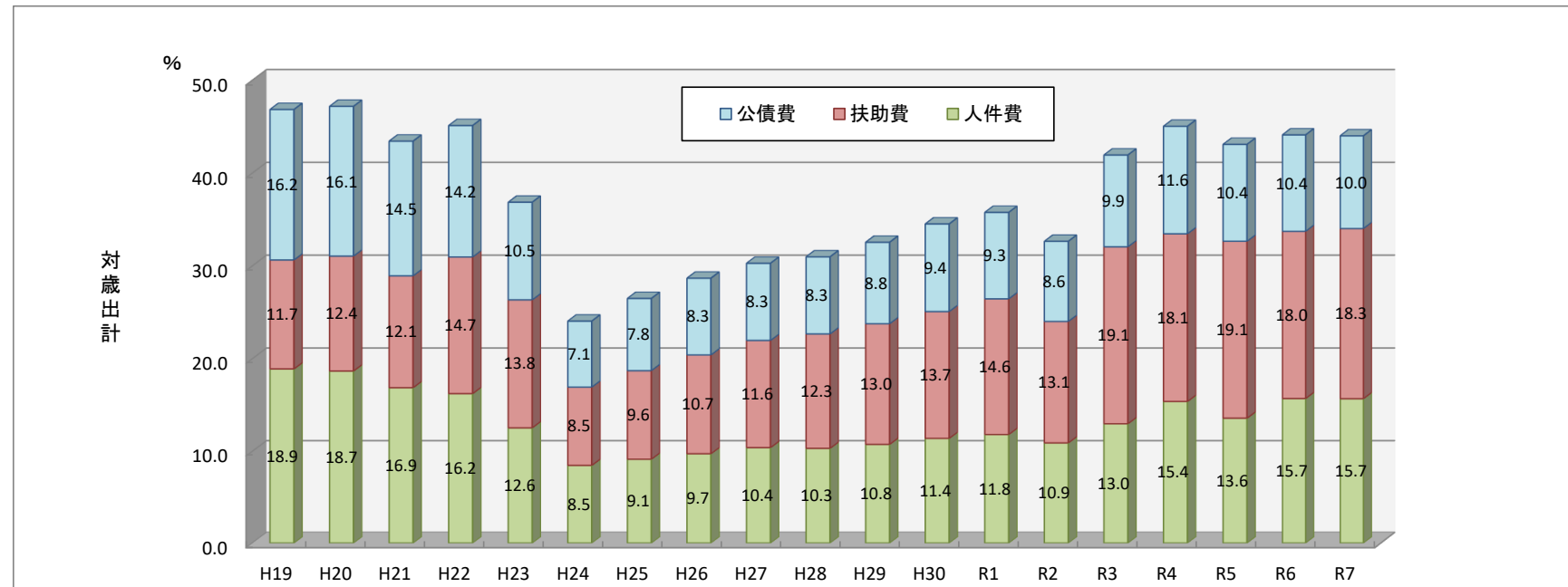


(単位: 億円)

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方債発行額	A	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755	729	597	533	617	619
うち臨時財政対策債	B	94	196	358	247	190	169	153	141	219	322	255	253	253	236	223	193	197	199	158	155	174	61	32	17	0
元利償還額 (D+E)	C	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	844	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768	790	775	728	733
うち元金償還額	D	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	705	704	722	740	713	768	742	767	751	701	699
うち利子償還額	E	224	210	191	179	165	155	146	137	127	118	112	103	93	82	72	61	52	45	37	33	25	23	24	27	34
うち臨時財政償還額 (G+H)	F		1	3	9	19	33	56	71	85	95	106	116	131	145	159	173	189	205	227	237	234	237	226		
うち元金償還額	G		0	1	2	8	19	40	53	66	73	83	93	108	124	140	157	175	194	218	230	229	233	223		
うち利子償還額	H		1	3	7	11	14	16	18	19	22	23	23	23	21	19	16	14	11	9	7	5	4	3		
年度末地方債残高	I	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,264	7,278	7,272	7,254	7,209	7,291	7,270	7,256	7,087	6,869	6,785	6,705
うち臨時財政対策債	J	94	290	648	893	1,075	1,224	1,337	1,425	1,578	1,827	1,999	2,159	2,303	2,415	2,499	2,535	2,557	2,562	2,502	2,426	2,371	2,199	2,007		
プライマリーバランス (元金償還額－ 地方債発行額)	(D-A) K	▲ 132	▲ 221	▲ 209	69	125	97	204	242	159	▲ 8	100	▲ 43	7	32	▲ 4	7	25	47	▲ 81	13	13	170	218	84	80

(H11～R5年度: 決算、R6年度: 最終現計予算、R7年度: 当初予算)

(参考資料5) 義務的経費の推移



(単位:百万円、%)

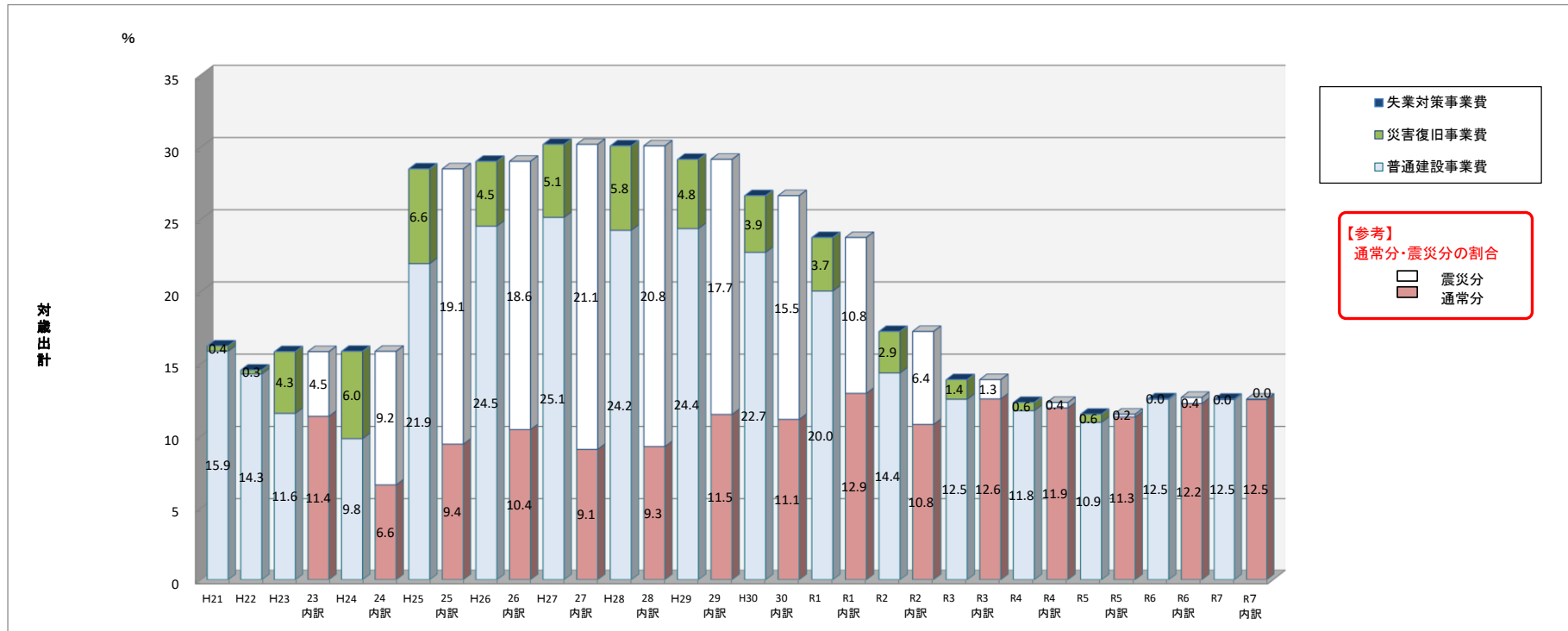
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	108,527	104,929	102,789	100,467	100,821	98,011	94,498	95,879	97,289	95,230	94,990	94,951	95,417	101,282	100,949	105,335	100,940	110,049	115,199
対歳出計	18.9	18.7	16.9	16.2	12.6	8.5	9.1	9.7	10.4	10.3	10.8	11.4	11.8	10.9	13.0	15.4	13.6	15.7	15.7
扶助費	67,426	69,562	73,361	91,104	110,721	98,166	99,052	105,137	108,158	113,845	114,955	113,778	117,824	121,518	148,080	123,590	141,528	126,178	134,559
対歳出計	11.7	12.4	12.1	14.7	13.8	8.5	9.6	10.7	11.6	12.3	13.0	13.7	14.6	13.1	19.1	18.1	19.1	18.0	18.3
公債費	93,057	90,610	88,334	87,572	84,424	82,322	80,385	81,336	77,671	76,562	77,442	78,496	75,039	80,073	76,764	79,198	77,484	72,737	73,263
対歳出計	16.2	16.1	14.5	14.2	10.5	7.1	7.8	8.3	8.3	8.3	8.8	9.4	9.3	8.6	9.9	11.6	10.4	10.4	10.0
義務的経費計	269,010	265,101	264,484	279,143	295,966	278,499	273,935	282,352	282,352	283,119	287,387	287,225	288,280	302,873	325,793	325,794	319,952	308,964	323,021
対歳出計	46.9	47.2	43.4	45.1	36.9	24.1	26.5	28.7	30.2	30.7	32.6	34.5	35.8	32.7	42.0	47.6	43.1	44.1	44.0
歳出計	574,124	561,711	608,791	618,529	802,815	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	776,608	683,991	742,348	700,260	733,853

(H18～R5:決算、R6～R7:当初予算)

\* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。



(参考資料6) 投資的経費の推移



	(単位:百万円、%)															
普通建設事業費	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
対歳出計	15.9	14.3	11.6	9.8	21.9	24.5	25.1	24.2	24.4	22.7	20.0	14.4	12.5	11.8	10.9	12.5
災害復旧事業費	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
対歳出計	0.4	0.3	4.3	6.0	6.6	4.5	5.1	5.8	4.8	3.9	3.7	2.9	1.4	0.6	0.6	0.0
失業対策事業費	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
対歳出計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費計	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
対歳出計	16.2	14.6	15.8	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	26.6	23.7	17.2	13.9	12.3	11.5	12.5
歳出計	608,791	618,531	802,229	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	776,608	758,344	742,347	733,853

(H21～R5:決算、R6～R7:当初予算)

\* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【参考】通常・震災別															(単位:百万円、%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
通常分	91,140	76,508	97,483	102,770	84,755	85,399	101,424	92,701	104,342	100,135	97,552	90,559	83,975	85,044	91,821				
	対歳出計	11.4	6.6	9.4	10.4	9.1	9.3	11.5	11.1	12.9	10.8	12.6	11.9	11.3	12.2	12.5			
震災分	35,884	107,025	196,992	182,878	197,392	191,934	155,903	128,868	86,952	59,681	10,372	2,851	1,413	2,951	230				
	対歳出計	4.5	9.2	19.1	18.6	21.1	20.8	17.7	15.5	10.8	6.4	1.3	0.4	0.2	0.4	0.0			
投資的経費計	127,024	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	257,327	221,569	191,294	159,816	107,924	93,410	85,388	87,995	92,051				
	対歳出計	15.8	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	26.6	23.7	17.2	13.9	12.3	11.5	12.6	12.5			
歳出計	802,229	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	776,608	758,344	742,347	700,260	733,853				
~~~~~R5:決算、R6~R7:当初予算																			

(H23～R5:決算、R6～R7:当初予算)